

厚生労働省岩手労働局発表
令和8年3月17日(火)

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 瀧 磯 寿
課長補佐 藤 元 佳 能
(電話) 019-604-3007

報道関係者 各位

令和7年の速報値及び令和8年2月分の
労働災害発生状況(速報値)を公表します

～令和7年の死亡者数は減少するも、死傷者数は増加～
～令和8年1月～2月の死傷者数は前年同期比で27.8%の増加～

岩手労働局(局長 白石 好春)は、令和7年及び令和8年1月～2月の県内の全業種における労働災害による死傷者数(休業4日以上)と死亡者数の状況を取りまとめました。

- 令和7年1月～12月の死傷者数(令和8年2月末現在の速報値)は1,381人で、前年同期比で26人(1.9%)の増加、死亡者数は7人となり、前年同期比で2人の減少となっています。
- 令和8年1月～2月の死傷者数(2月末現在の速報値)は248人で、前年同期比で54人(27.8%)の増加、死亡者数は2人となり、前年同期比で2人の増加となっています。

令和8年1月～2月の労働災害は、速報値で248人と前年同期比で54人(27.8%)の増加となっており、このうち転倒災害による増加が135人を占めています。また、積雪・凍結による転倒や交通事故など冬季特有災害による死傷者は118人(令和8年2月末速報値)と前年同期比で44人の増加となっており、冬季特有災害に占める転倒災害が前年同期の64人から95人と5割増加しています。なお、季節的要因によらない転倒災害も依然として多発していることから、引き続き転倒災害の防止については重点的に取り組んでまいります。

本年も4月を準備期間として5月から9月にかけて「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」を展開します。気象庁によると今年の夏の気温は高くなる見込みとされていることから、早期の熱中症予防について働きかけてまいります。

令和7年(1月~12月)の労働災害発生状況(令和8年2月末現在の速報値)

1 死傷災害(休業4日以上)【表1】(P.4)、【グラフ1】、【グラフ2】(P.6)、【参考3】(P.9)

(1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は1,381人で、前年同期比で26人(1.9%)の増加となっています。

(2) 業種別の状況[大分類]

前年同期比で増加数の多い順に、「製造業」293人(前年同期比+16人、+5.8%)、次いで、「商業」208人(同+4人、+2.0%)、「運輸交通業」161人(同+13人、+8.8%)、「接客娯楽業」86人(同+17人、+24.6%)、「通信業」19人(同+6人、+46.2%)となっています。

前年同期比で減少数の多い順に、「建設業」174人(前年同期比-24人、-12.1%)、次いで、「畜産・水産業」63人(同-9人、-12.5%)、「保健衛生業」159人(同-4人、-2.5%)、「農林業」61人(同-3、-4.7%)となっています。

(3) 事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、407人(29.5%)となっています。次いで、「墜落・転落」234人(16.9%)、「動作の反動・無理な動作」181人(13.1%)、「はさまれ・巻き込まれ」141人(10.2%)、「激突」76人(5.5%)、「切れ・こすれ」74人(5.4%)、「交通事故(道路)」68人(4.9%)、「激突され」59人(4.3%)、「飛来・落下」47人(3.4%)、「高温・低温物との接触」37人(2.7%)となっています。

2 死亡災害【表2】、【表3】(P.5)

(1) 全業種合計

全業種合計の死亡者数は7人で、前年同期と比べ2人の減少となっています。

(2) 業種別の状況

業種は、「製造業」が2人、「畜産・水産業」が2人、「接客娯楽業」、「運輸交通業」、「農林業」が1人となっています。

3 新型コロナウイルス感染症による労働災害【別表】(P.10)

新型コロナウイルス感染症による労働災害は69人で、前年同期比で234人(77.2%)の減少となっています。

令和8年(1月～2月)の労働災害発生状況(令和8年2月末現在の速報値)

1 死傷災害(休業4日以上)【表3】(P.11) 【グラフ3】、【グラフ4】(P.13) 【参考6】(P.16)

(1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は248人で、前年同期比で54人(27.8%)の増加となっています。

(2) 業種別の状況[大分類]

前年同期比で増加数の多い順に、「商業」51人(前年同期比+20人、+64.5%)、次いで、「製造業」52人(同+13人、+33.3%)、「畜産水産業」15人(同+8人、+114.3%)、「接客娯楽業」13人(同+5人、+7.8%)、「建設業」29人(前年同期比+4人、+16.0%)、「農林業」10人(同+4人、+66.7%)、「通信業」7人(同+3人、+75.0%)となっています。

前年同期比で同数は、「保健衛生業」18人となっています。

前年同期比で減少したのは、「運輸交通業」25人(同-4人、-13.8%)となっています。

(3) 事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、135人(54.4%)となっています。次いで、「墜落・転落」27人(10.9%)、「交通事故(道路)」20人(8.1%)、「はさまれ・巻き込まれ」13人(5.2%)、「飛来・落下」10人(4.0%)、「動作の反動・無理な動作」9人(3.6%)、「切れ・こすれ」8人(3.2%)、「激突され」5人(2.0%)、「高温・低温物との接触」4人(1.6%)となっています。

2 死亡災害【表4】(P.12)

全業種合計の死亡者数は2人で、前年同期と比べ2人の増加となっています。

3 新型コロナウイルス感染症による労働災害【別表2】(P.17)

新型コロナウイルス感染症による労働災害は32人で、前年同期比で24人の増加となっています。

今後の労働災害防止活動について

令和8年1月～2月の労働災害は、速報値で248人と前年同期比で54人(27.8%)の増加となっており、このうち転倒災害による増加が135人を占めています。また、積雪・凍結による転倒や交通事故など冬季特有災害による死傷者は118人(令和8年2月末速報値)と前年同期比で44人の増加となっており、冬季特有災害に占める転倒災害が前年同期の64人から95人と5割増加しています。なお、季節的要因によらない転倒災害も依然として多発していることから、引き続き転倒災害の防止については重点的に取り組んでまいります。

本年も4月を準備期間として5月から9月にかけて「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」を展開します。気象庁によると今年の夏の気温は高くなる見込みとされていることから、早期の熱中症予防について働きかけてまいります。

夏の天候の見通し
東北地方（6月～8月）

予報のポイント

- ・ 暖かい空気に覆われやすいため、夏の気温は高いでしょう。

夏（6月～8月）の平均気温・降水量

		平均気温 夏（6月～8月）	降水量 夏（6月～8月）	降水量 梅雨の時期（6月～7月）
東北	日本海側	低10 並40 高50% 高い見込み	少30 並40 多30% ほぼ平常並の見込み	少30 並30 多40% ほぼ平常並の見込み
	太平洋側	低10 並40 高50% 高い見込み	少30 並40 多30% ほぼ平常並の見込み	少30 並30 多40% ほぼ平常並の見込み
数値は予想される出現確率（%）です				

出典：仙台管区気象台「暖候期予報（2026年2月24日発表）の解説」

STOP!

熱中症

クールワーク

キャンペーン

職場での熱中症により近年は、
一年間で約30人が亡くなり、
約1,000人以上が4日以上
仕事を休んでいます。

熱中症対策情報はこちら

キャンペーン期間

4月	5月	6月	7月	8月	9月
準備			重点取組		

準備期間 4月 にすべきこと

きちんと実施されているかを確認し、
☑チェックしましょう。

<input type="checkbox"/> 労働衛生管理体制の確立 事業場ごとに熱中症予防管理者を選任し、 熱中症予防の責任体制を確立	<input type="checkbox"/> 暑さ指数（WBGT）の把握の準備 JIS規格に適合した暑さ指数計を準備し、点検
<input type="checkbox"/> 作業手順・作業計画の策定 暑さ指数に応じた休憩時間の確保、作業中止 に関する事項を含めた作業手順・作業計画を 策定	<input type="checkbox"/> 設備対策の検討 暑さ指数低減のため簡易な屋根、通風または 冷房設備、散水設備の設置を検討
<input type="checkbox"/> 休憩場所の確保の検討 冷房を備えた休憩場所や 涼しい休憩場所の確保を検討	<input type="checkbox"/> 服装の検討 透湿性と通気性の良い服装を準備、送風や 送水により身体を冷却する機能をもつ服の 着用も検討
<input type="checkbox"/> 教育研修の実施 <small>ガイド・教育動画 e-learning</small> 管理者、作業者に 対する教育を実施	<input type="checkbox"/> 緊急時の対応の事前確認 緊急時の対応（異常時における連絡体制や 対応手順等）を確認し、関係者に周知

【主催】厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会
【協賛】公益社団法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会 【後援】関係省庁（予定）

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

【表1】

令和7年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

令和7年1月～12月

岩手労働局

業種	令和7年		令和6年		増減数	増減率	盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
	26 (12)	28 (5)	75 (25)	7 (2)									
製造業	食料品	86 (26)	75 (25)	11	14.7%	24 (7)	5 (2)	7 (3)	3 (2)	25 (7)	14 (4)	7 (2)	2 (1)
	水産食料品	6 (1)	7 (2)	-1	-14.3%	5 (2)	4		2	2	1	4 (1)	15 (7)
	上記以外の食料品	31 (4)	25	6	24.0%	5 (2)	6 (1)	3	3	4	3	4	2 (1)
	繊維・衣服その他繊維製品	9 (1)	10 (1)	-1	-10.0%	3		1	1	4	2 (1)	2	7 (1)
	木材・木製品、家具・装備品	17	17 (2)	0	0.0%	4		1	1	9	2	1	
	パルプ・紙、印刷・製本	11 (1)	16 (3)	-5	-31.3%	2 (1)	1	1	2	2	4	1	2 (1)
	化学工業	12 (3)	5 (1)	7	140.0%	3	1	4	2 (1)	2	4 (1)	1	
	窯業土石	20 (5)	22 (4)	-2	-9.1%	4		7 (2)	11 (1)	5 (4)	5 (4)		
	鉄鋼業、非鉄金属	24 (7)	20 (4)	4	20.0%	2	1 (1)	2	2 (1)	2 (1)	2 (1)		1 (1)
	金属製品	10 (5)	15 (7)	-5	-33.3%	2	1 (1)	1	2 (1)	2 (1)	4 (2)		1 (1)
建設業	一般機械器具	21 (3)	16 (3)	5	31.3%	2		1	12 (1)	4 (1)	4 (1)		2 (1)
	電気機械器具	2 (2)	3 (2)	-1	-33.3%	1 (1)		2	1 (1)	1 (1)			2
	輸送用機械製造	18 (4)	18 (7)	0	0.0%	5 (1)	18 (4)	26 (5)	89 (18)	49 (15)	4 (1)	2 (1)	34 (14)
	電気・ガス	293 (74)	277 (66)	16	5.8%	57 (14)	1	1					
	その他の製造	1	4 (1)	-3	-75.0%								
	小計	52 (8)	67 (8)	-15	-22.4%	18 (3)	4 (1)	5 (2)	13 (1)	6 (1)	1	1	5
	土木工事	19 (6)	15 (4)	4	26.7%	9 (2)		1 (1)	8 (2)				1 (1)
	鉄骨・鉄筋家屋	53 (8)	49 (7)	4	8.2%	15 (2)		3 (1)	13 (2)	10 (1)	5	5	7 (2)
	木造家屋	26 (3)	31 (6)	-5	-16.1%	9 (1)	5 (1)		7 (1)	1	1	1	4
	その他の建設	174 (29)	198 (27)	-24	-33.3%	8 (1)	1	2	8 (3)	2	2	2	1
運輸業	道路貨物運送業	143 (20)	134 (30)	9	6.7%	52 (6)	10 (2)	11 (4)	49 (9)	18 (2)	18 (2)	9	18 (3)
	その他の運輸交通業	18 (7)	14 (4)	4	28.6%	9 (4)	3 (1)	2	62 (11)	13 (2)	13 (2)	3	8
	小計	1	6 (2)	-5	-83.3%				1	1	2 (1)	1	2 (2)
	貨物取扱	21 (4)	14 (3)	7	50.0%	6 (1)			7 (1)	4 (1)	4 (1)	1	2 (1)
	農業	40 (2)	50 (4)	-10	-20.0%	9 (1)	6	3	3	5	5	2	12 (1)
	畜産	49 (8)	59 (7)	-10	-16.9%	12			11 (1)	8 (2)	8 (2)	4 (1)	14 (4)
	水産業	15 (2)	13 (3)	2	7.7%		3	2				5 (2)	4
	小売業	159 (73)	159 (67)	0	0.0%	57 (28)	13 (5)	7 (3)	53 (26)	14 (4)	14 (4)	8 (3)	7 (4)
	その他の商業	49 (17)	45 (17)	4	8.9%	17 (4)	1 (1)	4 (1)	19 (9)	5 (1)	5 (1)	8 (3)	3 (1)
	通信業	19 (9)	13 (1)	6	46.2%	7 (4)	1 (1)	1 (1)	5 (3)	2	2	1	2
社会福祉施設		117 (40)	119 (49)	-2	-1.7%	44 (14)	10 (4)	14 (4)	20 (2)	13 (6)	6 (4)	10 (6)	
その他の保健衛生業		42 (21)	44 (19)	-2	-4.5%	14 (8)	5 (4)	3 (2)	11 (2)	7 (3)	1 (1)	1 (1)	
旅館業		30 (16)	23 (12)	7	30.4%	10 (6)	4 (1)		10 (6)	3 (1)	2 (2)	1	
飲食店		43 (15)	33 (8)	10	30.3%	27 (7)	1 (1)	2 (1)	6 (1)	5 (3)	2	2 (2)	
その他の接客娯楽業		13 (5)	13 (6)	0	0.0%	8 (4)	1 (1)		3	3	1	1	
ビルメンテナンス業		42 (27)	36 (28)	6	16.7%	16 (12)	3 (1)	3 (1)	17 (12)	2	2		1 (1)
その他(上記以外の全ての業種)		113 (38)	101 (31)	12	11.9%	63 (24)	4	6 (3)	18 (5)	9 (4)	9 (4)	2	11 (2)
合計		1,381 (407)	1,355 (385)	26	1.9%	467 (146)	88 (26)	85 (25)	384 (106)	159 (45)	65 (17)	133 (42)	
前年同期				474 (159)	73 (10)	88 (26)	151 (40)	151 (40)	354 (104)	59 (10)	156 (36)		
増減数			-7	-1.5%		15	-3	30	8	6			
増減率						20.5%	-3.4%	8.5%	5.3%	10.2%		-14.7%	

(注) 令和7年は令和8年2月末の速報値、令和6年は令和7年2月末の速報値です。

内は死亡者数(内数)です。()内は転倒災害者数(内数)です。

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【表2】

令和7年 死亡災害発生状況（令和7年12月末日現在）

岩手労働局

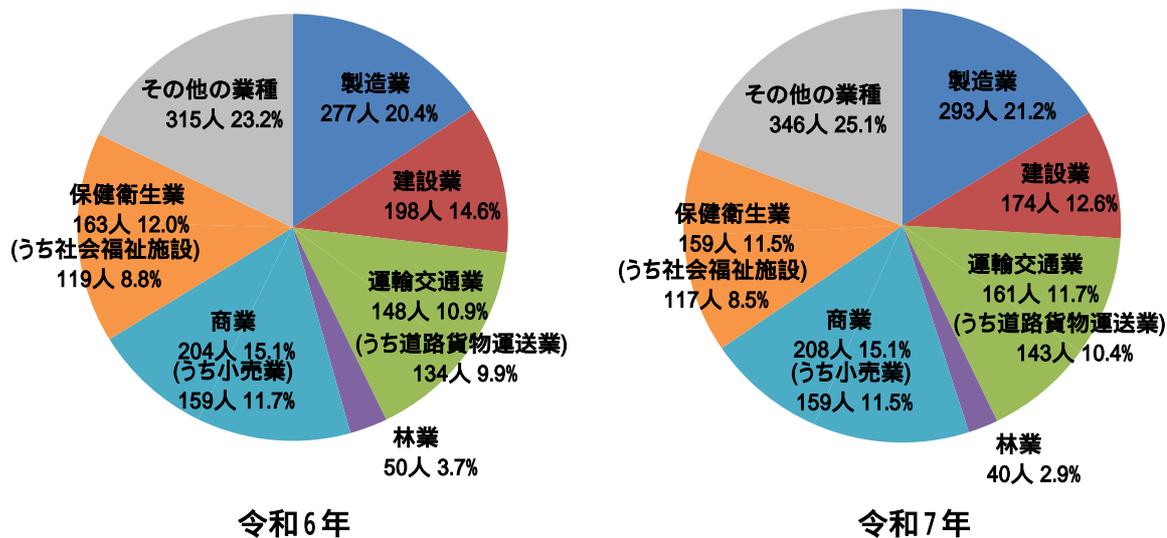
番号	署別	業種	発生月	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	一関	製造業 (パルプ・紙製造業)	3月	土	男	60歳代 (20年以上 30年未満)	墜落、転落	建築物、構築物	沈殿槽の周囲に付設する高さ10mにある通路において、手すりに付設したフックにホースをかける作業を行っていたところ墜落し死亡した。
2	盛岡	畜産・水産業 (畜産業)	5月	木	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	墜落、転落	整地・運搬・積込み用機械	養鶏場において、被災労働者は運転していたトラクターショベルとともに法面から転落し、被災労働者がトラクターショベルの下敷きとなり死亡した。
3	二戸	畜産・水産業 (水産業)	7月	水	男	60歳代 (10年以上 20年未満)	はさまれ・巻き込まれ	その他の動力運搬機	定置網の補修作業を行うにあたり、被災者が補修用具を取るために船上を移動していたところ、足元にあったドラムの操作レバーに触れたためドラムが作動し、ローブとともに右足や衣類がドラムに巻き込まれた。
4	花巻	製造業 (食料品製造業)	7月	木	男	50歳代 (30年以上)	はさまれ・巻き込まれ	混合機、粉碎機	蒸練機を使用して生地を仕込む作業で、紙袋に入った砂糖を持ち上げて投入していたところ、回転部に紙袋ごと手が巻き込まれ、手首を切断したものの療養中であったが死亡した。
5	花巻	接客娯楽業 (旅館業)	10月	木	男	60歳代 (1年未満)	その他	その他の環境等	露天風呂の清掃作業中、野生のクマに襲われ、出血性ショックにより死亡した。
6	盛岡	運輸交通業 (道路貨物運送業)	12月	木	男	70歳代 (10年以上 20年未満)	墜落、転落	その他の装置等	フォークリフトのフォーク部分にパレットを乗せて持ち上げた状態で、パレット上で作業を行った後、地上へ降りるために、昇降用の梯子から降りていた際に墜落したものの療養中であったが死亡した。
7	一関	農林業 (林業)	12月	土	男	80歳代 (30年以上)	激突され	立木等	私有林において、被災者がチェーンソーを用いて立木を伐倒したところ、付近にある根が腐っていた木が倒れ、被災者に激突した。

業種などの内訳

業種別	製造業 2人 (0人)	鉱業 0人 (0人)	建設業 0人 (5人)	運輸交通業 1人 (0人)	林業 1人 (2人)	商業 0人 (0人)	左記以外 3人 (2人)	7人 (前年同期9人)
監督署別	盛岡 2人 (1人)	宮古 0人 (0人)	釜石 0人 (1人)	花巻 2人 (4人)	一関 2人 (0人)	大船渡 0人 (0人)	二戸 1人 (3人)	
事故の型別	墜落・転落 3人 (2人)	転倒 0人 (0人)	飛来・落下 0人 (1人)	崩壊・倒壊 0人 (0人)	激突され 1人 (3人)	はさまれ・巻き込まれ 2人 (1人)	切れ・こすれ 0人 (0人)	
	破裂 0人 (0人)	高温の物との接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物等との接触 0人 (0人)	交通事故(道路) 0人 (1人)	その他 1人 (1人)	

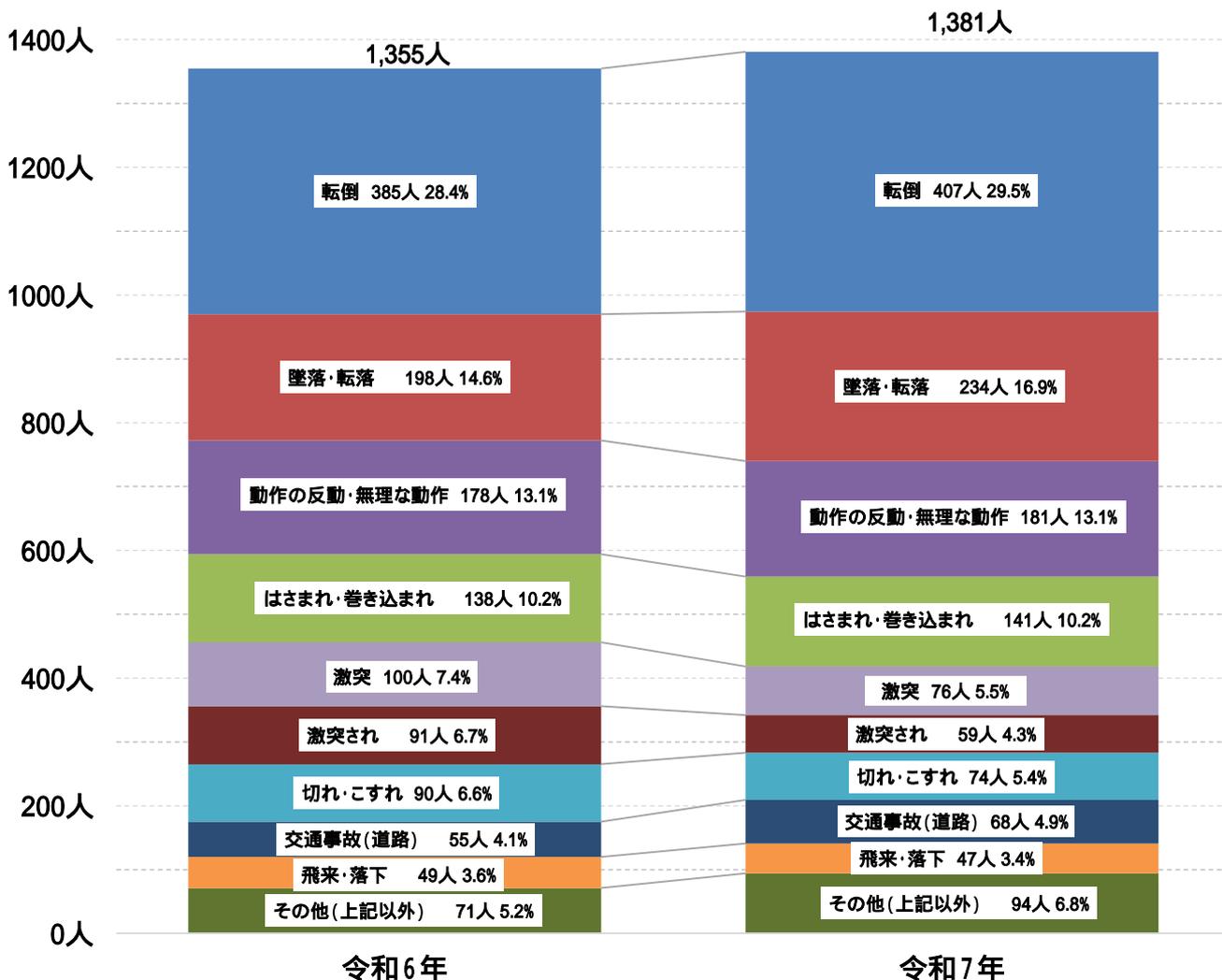
注：()内は前年同期

【グラフ1】 令和6年・令和7年 業種別労働災害発生状況*



* 令和6年は令和7年2月末の速報値、令和7年は令和8年2月末の速報値

【グラフ2】 令和6年・令和7年 事故の型別労働災害発生状況*



* 令和6年は令和7年2月末の速報値、令和7年は令和8年2月末の速報値

○内は死亡者数(内数)です。

【参考1】

令和7年労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）〔月別発生状況〕

岩手労働局

令和7年1月～12月

業種	当年累計	前年同期	月別発生状況												対前年同期 増減数	増減率	
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
食品	26 (12)	28 (5)	2	2 (1)	2 (1)	3 (1)	1	1	4 (2)	3 (3)	2 (1)	4 (2)	2 (1)	4 (2)	2 (1)	-2	-7.1%
水産食品	86 (26)	75 (25)	7	6 (1)	7 (3)	12 (4)	8 (2)	2	9 (2)	6 (2)	6 (2)	9 (3)	8 (2)	9 (3)	5	11	14.7%
上記以外の食品	6 (1)	7 (2)	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	-1	-14.3%
繊維・衣服その他繊維製品	31 (4)	25	3	3 (1)	2	1	1	2	6	1 (1)	1 (1)	3	4	3 (1)	3 (1)	3	24.0%
木材・木製品、家具・装備品	9 (1)	10 (1)	1	1	1	2	2	1	1 (1)	1	1	1 (1)	1	1	1	-1	-10.0%
パルプ・紙、印刷・製本	17	17 (2)	2	1	2	2	2	3	1	4	2	1	2	2	1	0	0.0%
化学工業	11 (1)	16 (3)	1	1	1	1 (1)	2	2	1	1	1	1	1	1	1	-5	-31.3%
窯業土石	12 (3)	5 (1)	2	3 (1)	3 (1)	1	1	1	1	1	1	1	2 (1)	1	1	7	140.0%
鉄鋼業、非鉄金属	20 (6)	22 (4)	4	3 (2)	3 (2)	1	1	1	3 (1)	2	2	3 (1)	1	2	2	-2	-9.1%
金属製品	24 (7)	20 (4)	3	4 (3)	4 (3)	2	2	2	4 (1)	1	1	2	2	1	4	4	20.0%
一般機械器具	10 (5)	15 (7)	1	1 (1)	1 (1)	2 (1)	2 (1)	1	1 (1)	1	1	1 (1)	2	1	1	-5	-33.3%
電気機械器具	21 (3)	16 (3)	1	1 (1)	1	2	2	1	3	2 (1)	2 (1)	6	2	2	2	5	31.3%
輸送用機械製造	2 (2)	3 (2)	1	1 (1)	1 (1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-1	-33.3%
電気・ガス	18 (4)	18 (7)	1	3 (1)	3 (1)	4 (1)	2	2	3	2 (1)	2 (1)	3	2 (1)	1	1	0	0.0%
その他の製造	293 (74)	277 (66)	26	29 (11)	13 (2)	34 (8)	23 (2)	20 (4)	35 (6)	19 (5)	17 (5)	27 (6)	19 (5)	19 (3)	1	5.8%	
小計	1	4 (1)	-3	-75.0%													
土木工事	52 (8)	67 (8)	9	6 (1)	6 (1)	4 (1)	2	3	8 (2)	4	3	3	3	1	3	-15	-22.4%
鉄骨・鉄筋家屋	19 (6)	15 (4)	1	1 (1)	2	2 (2)	1	1	2	2	1	1	1	1	1	4	26.7%
木造家屋	53 (8)	49 (7)	3	4 (2)	4	6 (2)	8 (1)	2 (1)	3	7	1 (1)	6	1	5	4	4	8.2%
その他の建築工事	26 (3)	31 (6)	3	1	1	1	4	2	2 (1)	3	2 (1)	1	6 (2)	1	1	-5	-16.1%
その他の建設	24 (4)	36 (2)	1	2 (2)	3	3	2	4 (1)	1	1	2	2	2	1	2	-12	-33.3%
小計	174 (29)	198 (27)	17	14 (6)	16 (1)	14 (3)	18 (3)	12 (2)	16 (3)	15	14 (3)	13	14 (3)	9	16	-24	-12.1%
運送用機械製造	143 (20)	134 (30)	13	28 (8)	6	13 (3)	17	5 (1)	14	7 (1)	7	9	11 (2)	13 (3)	7	9	6.7%
その他の運輸交通業	18 (7)	14 (4)	5	4	1 (1)	1	1	1	1	1	1	4	1	1	1	4	28.6%
貨物取扱	1	6 (2)	-5	-83.3%													
農林業	21 (4)	14 (3)	1	2	2	2	3 (2)	4	3	4 (1)	2	4 (1)	4 (1)	2	2	7	50.0%
林業	40 (2)	50 (4)	5	5 (1)	2	7 (1)	5	4	3	2	4	4	2	4	4	-10	-20.0%
畜産業	49 (8)	59 (7)	2	4 (1)	4 (1)	2	3	7	6	3	3	3	3	3	3	-10	-16.9%
水産業	14 (2)	13 (3)	2	1 (1)	1 (1)	1	2	2	1	3 (1)	1	3	1	1	1	1	7.7%
小売業	159 (73)	159 (67)	20	28 (19)	8 (2)	15 (7)	15 (7)	11 (1)	10 (7)	8 (1)	13 (6)	7 (2)	9 (4)	15 (4)	0	0.0%	
その他の商業	49 (17)	45 (17)	7	6 (3)	2	1	3	3 (1)	3 (1)	3 (1)	10 (3)	2 (1)	5 (1)	4 (1)	4	8.9%	
小計	19 (9)	13 (1)	3	2	1 (1)	1	1 (1)	1 (1)	2	1 (1)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	3 (1)	1	6	46.2%
社会福祉施設	117 (40)	119 (49)	14	15 (7)	7 (2)	12 (4)	11 (4)	8 (3)	6 (1)	10	9 (6)	8 (3)	4	13 (6)	-2	-1.7%	
その他の保健衛生業	42 (21)	44 (19)	6	7 (3)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	2 (1)	5 (4)	2	4 (4)	2 (1)	6 (3)	2	-2	-4.5%	
旅館業	30 (16)	23 (12)	6	4	3 (2)	3 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	3 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (1)	4 (2)	7	30.4%	
飲食店	43 (15)	33 (8)	5	4	1	2	4 (4)	3	3 (1)	9 (1)	2 (1)	4 (2)	4	4 (1)	10	30.3%	
その他の接客娯楽業	13 (5)	13 (6)	2	2	1	1	1	3 (1)	3 (1)	2 (1)	1 (1)	2	1 (1)	2	0	0.0%	
ビルメンテナンス業	42 (27)	36 (28)	11	10	3 (2)	2 (1)	5 (9)	3 (2)	3 (2)	2 (1)	2	5 (3)	2	2	6	16.7%	
その他(上記以外の全ての業種)	113 (38)	101 (31)	9	15 (6)	12 (3)	11 (1)	6	8 (4)	6 (3)	6 (1)	9 (2)	12 (5)	6 (2)	13 (6)	12	11.9%	
合計	1,381 (407)	1,355 (365)	154	161 (68)	84 (15)	118 (30)	121 (26)	92 (20)	121 (32)	89 (13)	118 (34)	100 (27)	88 (19)	135 (44)	26	1.9%	

(注) 当年累計は令和8年2月末の速報値、前年同期は令和7年2月末の速報値です。
 内は死亡者数(内数)です。()内は転倒災害者数(内数)です。
 新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

令和7年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）〔年齢別発生状況〕

令和7年1月～12月

岩手労働局

業種	当年累計	年齢別発生状況												
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
製造業	食料品	1 (1)	2 (1)		2		4 (1)	5 (1)	3 (2)	2 (1)	4 (2)	2 (2)	1 (1)	
	水産畜産品													
	上記以外の食料品	1	7 (1)	4	1	5 (2)	4	10 (2)	10 (3)	15 (6)	11 (3)	14 (7)	3 (2)	
	繊維・衣服その他繊維製品	6 (1)							3	2 (1)		1		
	木材・木製品、家具・装飾品	31 (4)	2	3	1	1	2	4 (1)	7 (1)	5	6 (1)	1	1 (1)	
	パルプ・紙、印刷・製本	9 (1)	1		1		2		1	1	3 (1)			
	化学工業	17	1	1			1		1	3	2	2		
	窯業土石	11 (1)		3 (1)			2	1	1	1	1	1	1	
	鉄鋼業、非鉄金属	12 (3)	1 (1)				1	2	2 (1)		1 (1)	1		
	金属製品	20 (6)	2		2	2	3	2 (1)	1 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (1)		
建設業	一般機械器具	24 (7)	2	1	4 (1)	1	3	3	4 (2)	5 (2)	1	1 (1)		
	電気機械器具	10 (5)	2 (1)	1		1	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1		
	輸送用機械製造	21 (3)	4	2	4	1	3	1	3 (2)	1 (1)	1			
	電気・ガス	2 (2)				1 (1)					1 (1)			
	その他の製造	18 (4)	1			6 (1)	1	3	3		3 (2)		1 (1)	
	小計	293 (74)	4 (1)	25 (4)	15 (1)	16 (1)	24 (4)	35 (6)	39 (12)	38 (12)	37 (13)	25 (11)	8 (4)	3 (3)
	1								1					
	土木工事	52 (8)	1 (1)		5 (2)	3	4 (1)	8 (1)	6 (1)	3	4	13 (1)	1	4 (1)
	鉄骨・鉄筋家屋	19 (6)			4		1	3 (1)	1	3 (2)	3 (1)		3 (1)	1 (1)
	建築工事	53 (8)	1	2 (1)	1	5	8 (3)	4 (2)	3	5	10	3 (1)	9 (1)	2
その他の建築工事	26 (3)	2	5 (1)	2	2	4	2	3	2	2 (1)	2 (1)	2		
その他の建設	24 (4)	1	1	4	4	3 (1)	2	4 (1)	1	3 (1)	1		1	
小計	174 (29)	1	5 (1)	9 (2)	16 (2)	9 (1)	19 (4)	17 (2)	14 (2)	22 (3)	19 (3)	15 (2)	8 (2)	
運送貨物運送業	143 (20)	7	7		2	18 (4)	13 (2)	17 (2)	26 (5)	26 (4)	12 (2)	2 (1)	2	
その他の運輸交通業	18 (7)	1	1			1	2 (1)	1	3 (1)	1	4 (3)	3 (2)		
貨物取扱	1												1	
農業	21 (4)	1 (1)	1			2		2 (1)	1	6	3 (1)	3 (1)	2	
林業	40 (2)	1	1	1	2	2	4		6	6 (1)	1	7	2	
畜産業	49 (8)		4 (1)	4	2	5	7	7 (2)	6 (1)	5 (2)	5 (2)	1		
水産業	14 (2)					1	2	1 (1)	1	7 (1)		2		
小売業	159 (73)	4 (2)	11 (4)	8 (3)	8 (3)	10	15 (6)	27 (11)	24 (14)	21 (14)	17 (9)	12 (4)	6 (5)	
その他の商業	49 (17)	3	4 (1)	1 (1)	1 (1)	5 (1)	4 (2)	6 (4)	8 (4)	8 (4)	1 (1)			
小計	19 (9)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	4	7 (1)	4 (2)	11 (7)	21 (6)	24 (10)	17 (6)	11 (6)	1 (1)	
社会福祉施設	117 (40)	1 (1)	4	4	3 (2)	5	3 (2)	4 (3)	7 (6)	6 (4)	4 (2)	2 (1)	1 (1)	
衛生業	42 (21)													
その他の保健衛生業	30 (16)	4 (1)	4	2	4	1	7 (3)	4 (1)	3 (1)	7 (4)	5 (3)	2 (2)		
接客娯楽業	13 (5)	1	2	2	4	1	2	4 (1)	3 (1)	4 (4)	2	5 (6)	1	
飲食店	40 (27)													
その他の接客娯楽業	115 (38)	1	2 (1)	10 (3)	2 (1)	5 (2)	9 (2)	13 (4)	24 (7)	20 (8)	9 (4)	9 (2)	1 (1)	
小計	1,381 (407)	14 (3)	58 (11)	75 (15)	61 (11)	88 (10)	111 (16)	135 (32)	162 (35)	200 (36)	212 (31)	134 (32)	40 (20)	

(注) 当年累計は令和8年2月末の速報値です。
 内は死亡者数(内数)です。()内は転倒災害者数(内数)です。
 新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【参考3】 令和7年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

業種	令和7年1月～12月																	計				
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)		交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能
製造業	37	74	19	10	4	5	69	15		17	1			1			3		33	5		293
建設業	49	29	5	17	4	8	15	20	1	6							15		5			174
道路貨物運送業	46	20	11	2	3	10	12	2									13		24			143
林業	7	2		7		8	5	4		1									5	1		40
小売業	17	73	8	4	1	6	7	3		2							14		23	1		159
社会福祉施設	8	40	5				1	4		1							2		41	15		117
全産業	234	407	76	47	19	59	141	74	1	37	2			1			68		181	34		1,381
	16.9%	29.5%	5.5%	3.4%	1.4%	4.3%	10.2%	5.4%	0.1%	2.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	13.1%	2.5%	0.0%	100.0%
	令和6年1月～12月																					
製造業	24	66	19	13	5	13	61	26	2	7							1		37	2		277
建設業	60	27	14	10	3	18	17	24	3	3							7		9	3		198
道路貨物運送業	37	30	13	5	3	7	16	3		3							4		12	1		134
林業	5	4	1	7	1	17	5	8											1			50
小売業	20	67	12	6	2	2	5	9		2	1						10		22	1		159
社会福祉施設	3	49	7			2		2		1							7		43	5		119
全産業	198	385	100	49	17	91	138	90	5	28	3						55		178	17		1,355
	14.6%	28.4%	7.4%	3.6%	1.3%	6.7%	10.2%	6.6%	0.4%	2.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	4.1%	0.0%	13.1%	1.3%	0.0%	100.0%
	<差分>																					
製造業	13	8	0	-3	-1	-8	8	-11	-2	10	1			1			2		-4	3		16
建設業	-11	2	-9	7	1	-10	-2	-4	-2	3							8		-4	-3		-24
道路貨物運送業	9	-10	-2	-3	0	3	-4	-1		-3							9		12	-1		9
林業	2	-2	-1	0	-1	-9	0	-4		1							-1		4	1		-10
小売業	-3	6	-4	-2	-1	4	2	-6		0	-1						4		1	0		0
社会福祉施設	5	-9	-2			-2	1	2		0							-5		-2	10		-2
全産業	36	22	-24	-2	2	-32	3	-16	-4	9	-1			1			13		3	17		26

(注) 令和7年は令和8年2月末の速報値、令和6年は令和7年2月末の速報値です。
新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

令和7年1月～12月 令和7年 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

岩手労働局

業種	岩手県		増減数	増減率	盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
	令和7年	令和6年									
製造業	食料品										
	水産食料品										
	上記以外の食料品										
	繊維・衣服その他繊維製品										
	木材・木製品、家具・装備品										
	パルプ・紙、印刷・製本										
	化学工業										
	窯業土石										
	鉄鋼業、非鉄金属										
	金属製品										
	一般機械器具										
	電気機械器具										
輸送用機械製造											
電気・ガス											
その他の製造											
小計											
建設業	土木工事										
	鉄骨・鉄筋家屋										
	建築工事										
	木造家屋										
	その他の建築工事										
その他の建設											
小計											
運輸交通業	道路貨物運送業										
	その他の運輸交通業										
	小計										
	貨物取扱										
	農業										
	農林業										
	畜産業										
	水産業										
	小売業										
	その他の商業										
小計											
通信業	社会福祉施設	47	196	-149	-76.0%	18	11	6	6	6	6
	衛生業	19	103	-84	-81.6%	2	9	6	2	2	2
	旅館業		1	-1							
	飲食店										
	その他の接客娯楽業										
	ビルメンテナンス業										
	その他(上記以外の全ての業種)	2		2		2					
合計	69	303	-234	-77.2%	22	20	29	12	8	7	
前年同期					69	47	29	25	44	57	32
増減数					-47	-27	-29	-13	-36	-57	-25
増減率					-68.1%	-57.4%	-52.0%	-52.0%	-81.8%	-78.1%	-78.1%

(注) 令和7年は令和8年2月末の速報値、令和6年は令和7年2月末の速報値です。
内は死亡者数(内数)です。

【表3】

令和8年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

岩手労働局

令和8年1月～2月

業種	令和8年		令和7年		増減数	増減率	盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署	
	2 (1)	17 (7)	4 (1)	12 (4)										
製造業	食料品	2 (1)	4 (1)	-2	-50.0%				1			1 (1)		
	水産食料品	17 (7)	12 (4)	5	41.7%	5 (3)	1		1	5 (3)	1		4 (1)	
	上記以外の食料品	1 (1)	1	0	0.0%						1 (1)			
	繊維・衣服その他繊維製品	5 (2)	4 (1)	1	25.0%	1 (1)	1 (1)				1 (1)		1	
	木材・木製品、家具・装備品	1 (1)	1 (1)	1										
	パルプ・紙、印刷・製本	1 (1)	2	-1	-50.0%					1 (1)				
	化学工業	2	3 (1)	-2	-66.7%					1				1
	窯業土石	3 (1)	5 (3)	-2	-40.0%					2				
	鉄鋼業、非鉄金属	5 (2)	5 (3)	0	0.0%	1 (1)				4 (1)				
	金属製品	7 (5)	2	2		1 (1)			1	5 (4)		1		
一般機械器具	2	1 (1)	-1											
電気機械器具	5 (3)	2 (2)	3	150.0%	3 (2)				1					
輸送用機械製造	52 (25)	39 (16)	13	33.3%	11 (8)	2 (1)		3	21 (10)	4 (3)	1 (1)	5 (2)	6 (1)	
電気・ガス	1	1	1		1									
その他の製造	16 (2)	13 (2)	3	23.1%	6	4 (1)			3 (1)	1			2	
土木工事	3 (3)	1 (1)	2	200.0%					1 (1)				2 (2)	
鉄骨・鉄筋家屋	2	5 (2)	-3	-60.0%	2									
木造家屋	5 (2)	3	2	66.7%	1 (1)				1	1 (1)			2	
その他の建築工事	3 (1)	3 (2)	0	0.0%	2 (1)	1								
その他の建設	29 (8)	25 (7)	4	16.0%	11 (2)	5 (1)			5 (2)	2 (1)			6 (2)	
小計	24 (8)	23 (5)	1	4.3%	7 (5)				14 (2)	2 (1)		1		
運輸	1	6 (5)	-5	-83.3%	1									
道路貨物運送業														
その他の運輸交通業														
貨物取扱	2	2	0	0.0%	1									
農業	8	4 (1)	4	100.0%	3	1			1			1		
林業	13 (4)	5 (1)	8	160.0%	8 (3)			2					3 (1)	
畜産	2	2	0	0.0%								1		
水産業	36 (33)	23 (16)	13	56.5%	23 (20)	1 (1)			9 (9)	3 (3)				
小売業	15 (10)	8 (6)	7	87.5%	9 (6)				5 (3)	1 (1)				
その他の商業	7 (2)	4 (2)	3	75.0%	2				1 (1)	2		1	1 (1)	
通信業	15 (12)	16 (8)	-1	-6.3%	2			2 (2)	6 (6)	1 (1)		2 (2)	2 (1)	
保健	3 (2)	2 (1)	1	50.0%		1			1 (1)	1 (1)				
社会福祉施設	6 (4)	3 (2)	3	100.0%	5 (3)				1 (1)	2 (1)				
その他の保健衛生業	4 (2)	5 (3)	-1	-20.0%	2 (1)				2 (1)					
接客	3 (3)	3	3		2 (2)								1 (1)	
娯楽業	8 (8)	11 (10)	-3	-27.3%	4 (4)				2 (2)	2 (2)				
ビルメンテナンス業	19 (14)	16 (10)	3	18.8%	8 (4)			1 (1)	6 (5)	1 (1)		1 (1)	3 (3)	
その他(上記以外の全ての業種)	248 (135)	194 (93)	54	27.8%	100 (58)	11 (3)		8 (3)	74 (43)	18 (13)		12 (5)	25 (10)	
合計					57 (28)	12 (3)		14 (6)	53 (32)	31 (13)		8 (4)	19 (7)	
令和8年2月末の速報値、令和7年2月末の速報値です。					43	-1		-6	21	-13		4	6	
内は死亡者数(内数)です。()内は転倒災害者数(内数)です。					75.4%	-8.3%		-42.9%	39.6%	-41.9%		50.0%	31.6%	
新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。														

【表4】

令和8年 死亡災害発生状況（令和8年2月末日現在）

岩手労働局

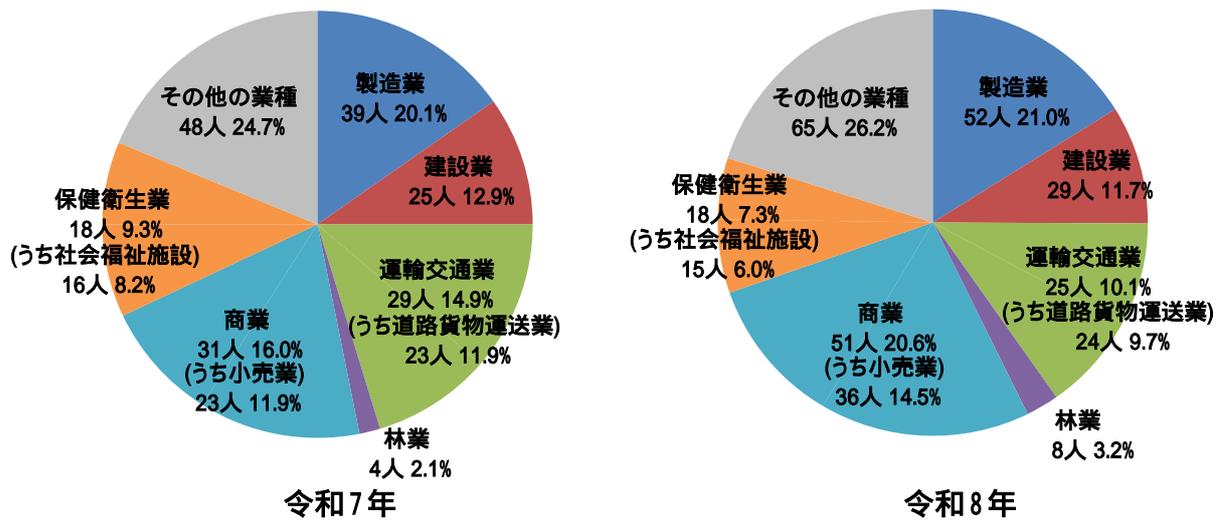
番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	花巻	運輸交通業 (道路貨物運送業)	2月	日	男	50歳代 (30年以上)	交通事故 (道路)	トラック	トラックで東北自動車道を走行中、タイヤがバーストし、路肩に駐車して車から降り車両前方を移動中、大型トラックが追突し、押し出された自車に轢かれた。
2	盛岡	農林業 (林業)	2月	月	男	80歳代 (30年以上)	飛来、落下	立木等	斜面の立木をチェーンソーで伐倒する際、当該伐倒木とは別の立木とつる絡みしていたため、当該別の立木が折れて飛来し、被災者の頭部に激突した。

業種などの内訳

業種別	製造業 0人 (0人)	鉱業 0人 (0人)	建設業 0人 (0人)	運輸交通業 1人 (0人)	林業 1人 (0人)	商業 0人 (0人)	左記以外 0人 (0人)	2人 (前年同期0人)
監督署別	盛岡 1人 (0人)	宮古 0人 (0人)	釜石 0人 (0人)	花巻 1人 (0人)	一関 0人 (0人)	大船渡 0人 (0人)	二戸 0人 (0人)	
事故の型別	墜落・転落 0人 (0人)	転倒 0人 (0人)	飛来・落下 1人 (0人)	崩壊・倒壊 0人 (0人)	激突され 0人 (0人)	はさまれ・巻き込まれ 0人 (0人)	切れ・こすれ 0人 (0人)	
	破裂 0人 (0人)	高温の物との接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物等との接触 0人 (0人)	交通事故(道路) 1人 (0人)	その他 0人 (0人)	

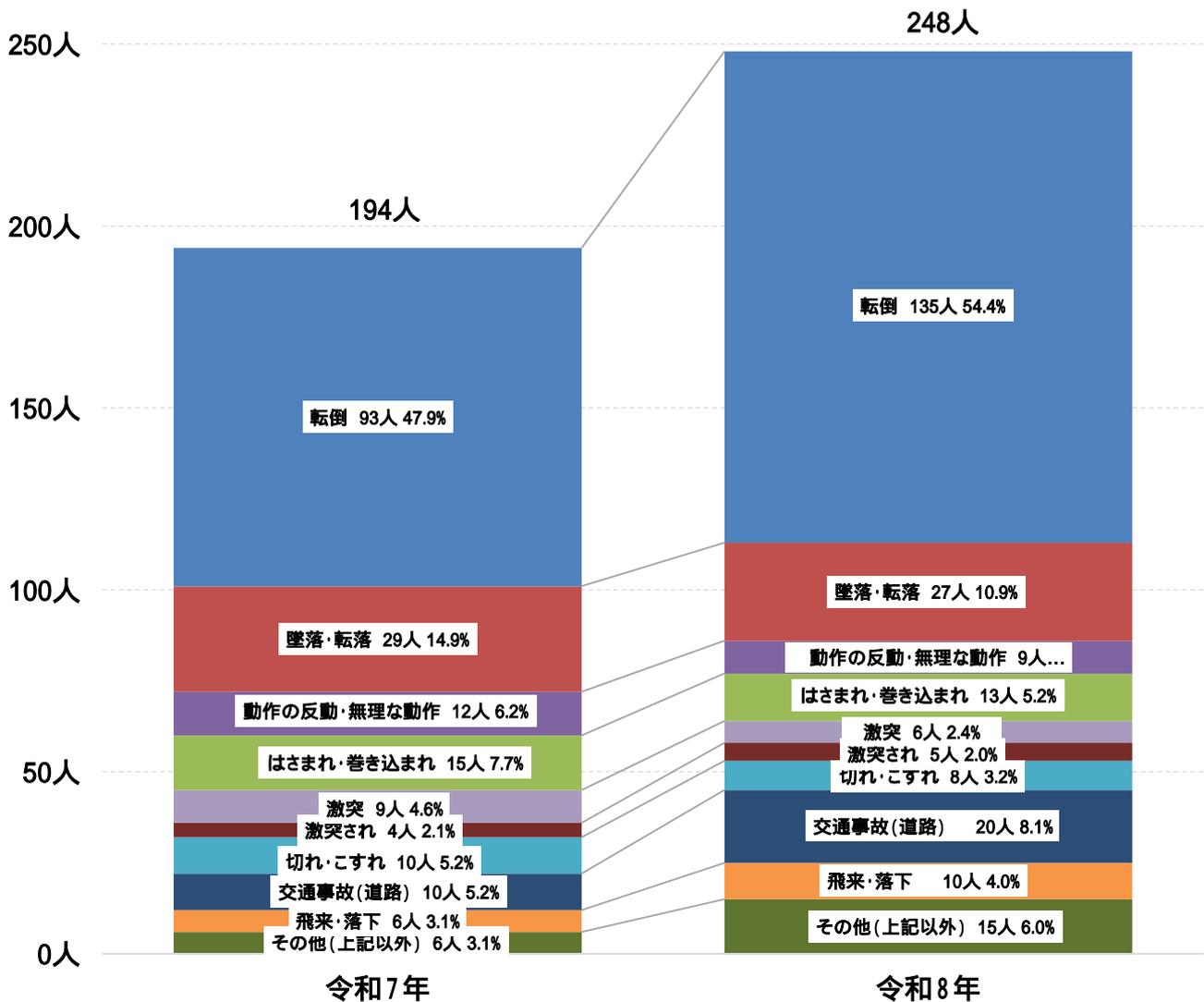
注：()内は前年同期

【グラフ3】 令和7年・令和8年 業種別労働災害発生状況*



* 令和7年は令和7年2月末の速報値、令和8年は令和8年2月末の速報値

【グラフ4】 令和7年・令和8年 事故の型別労働災害発生状況*



* 令和7年は令和7年2月末の速報値、令和8年は令和8年2月末の速報値

○内は死亡者数(内数)です。

【参考4】

令和8年労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）〔月別発生状況〕

岩手労働局

令和8年1月～2月

業種	当年累計	前年同期		月別発生状況													
		増加数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
食料品	2 (1)	4 (1)	-2	-50.0%	2 (1)												
水産食料品	17 (7)	12 (4)	5	41.7%	9 (4)	8 (3)											
上記以外の食料品	1 (1)	1	0	0.0%	1 (1)												
繊維・衣服その他繊維製品	5 (2)	4 (1)	1	25.0%	3 (2)	2											
木材・木製品、家具・装飾品	1 (1)	2	-1	-50.0%	1 (1)												
パルプ・紙、印刷・製本	1 (1)	2	-1	-50.0%	1 (1)												
化学工業	2	3 (1)	-2	-66.7%	1 (1)	1											
窯業土石	1 (1)	5 (3)	-2	-40.0%	3 (1)												
鉄鋼業、非鉄金属	3 (1)	5 (3)	-2	-40.0%	3 (1)												
金属製品	5 (2)	5 (3)	0	0.0%	4 (2)	1											
一般機械器具	7 (5)		7		5 (5)	2											
電気機械器具	2	1 (1)	1		1	1											
輸送用機械製造	5 (3)	2 (2)	3	150.0%	4 (3)	1											
電気・ガス	52 (25)	39 (16)	13	33.3%	36 (22)	16 (3)											
その他の製造	1	1 (1)	1		1												
小計	16 (2)	13 (2)	3	23.1%	10 (2)	6											
土木工事	3 (3)	1 (1)	2	200.0%	2 (2)	1 (1)											
鉄骨・鉄筋家屋	2	5 (2)	-3	-60.0%	2												
木造家屋	5 (2)	3 (2)	2	66.7%	3 (1)	2 (1)											
その他の建築工事	3 (1)	3 (2)	0	0.0%	1	2 (1)											
その他の建設	29 (8)	25 (7)	4	16.0%	18 (6)	11 (3)											
小計	24 (9)	23 (5)	1	4.3%	19 (7)	5 (1)											
運送用機械製造	1	6 (5)	-5	-83.3%	1												
その他の運輸交通業	2	2	0	0.0%	2												
運輸	8	4 (1)	4	100.0%	5	3											
郵便	13 (4)	5 (1)	8	160.0%	7 (3)	6 (1)											
倉庫	2	2	0	0.0%	2												
水産業	36 (33)	23 (16)	13	56.5%	31 (29)	5 (4)											
小売業	15 (10)	8 (6)	7	87.5%	12 (6)	3 (2)											
その他の商業	7 (2)	4 (2)	3	75.0%	6 (2)	1											
小計	15 (12)	16 (8)	-1	-6.3%	12 (9)	3 (3)											
社会福祉施設	3 (2)	2 (1)	1	50.0%	2 (1)	1 (1)											
その他の保健衛生業	6 (4)	3 (2)	3	100.0%	4 (3)	2 (1)											
旅館業	4 (2)	5 (3)	-1	-20.0%	4 (2)												
飲食店	3 (3)	3	0	0.0%	3												
その他の接客娯楽業	8 (8)	11 (10)	-3	-27.3%	6 (6)	2 (2)											
ビルメンテナンス業	19 (14)	16 (10)	3	18.8%	14 (10)	5 (4)											
その他(上記以外の全ての業種)	248 (135)	194 (93)	54	27.8%	183 (108)	65 (27)											
合計	117 (57)	77 (36)	40	37.8%	87 (41)	30 (14)											
前年同期																	

(注) 当年累計は令和8年2月末の速報値、前年同期は令和7年2月末の速報値です。
 内は死亡者数(内数)です。()内は転倒災害者数(内数)です。
 新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【参考6】 令和8年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

業種	令和8年1月～2月																	岩手労働局				
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	計
製造業	5	25			1		6	5			4						1		3	1		52
建設業	5	8	2	3		1	1	1									7		1	1		29
道路貨物運送業	7	8	3	1			3	1									2					24
林業				3	1			1														8
小売業	1	33				1											1					36
社会福祉施設	1	12																	1	1		15
全産業	27	135	6	10	3	5	13	8		4	1						20		9	6	1	248
	10.9%	54.4%	2.4%	4.0%	1.2%	2.0%	5.2%	3.2%	0.0%	1.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.1%	0.0%	3.6%	2.4%	0.4%	100.0%
	令和7年1月～2月																					
製造業	2	16	4	3		2	7	3						1			1					39
建設業	5	7	1	1	2	1	3	2			1						2					25
道路貨物運送業	10	5	1				1										2		4			23
林業				2			1															4
小売業	2	16	1			1	1										1		1			23
社会福祉施設	2	8						1											5			16
全産業	29	93	9	6	2	4	15	10		3	1			1			10		12			194
	14.9%	47.9%	4.6%	3.1%	1.0%	2.1%	7.7%	5.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%	100.0%
< 差分 >																						
製造業	3	9	-4	-3	1	-2	-1	2		4				-1			0		3	1	1	13
建設業	0	1	1	2	-2	-1	-2	-1		-1							5		1	1		4
道路貨物運送業	-3	3	2	1			2										0		-4			1
林業		-1		1	1	3	-1	1														4
小売業	-1	17	-1			0	-1										0		-1			13
社会福祉施設	-1	4						-1											-4	1		-1
全産業	-2	42	-3	4	1	1	-2	-2		1	1			-1			10		-3	6	1	54

(注) 令和8年は令和8年2月末の速報値、令和7年は令和7年2月末の速報値です。
新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

令和8年1月～2月 令和8年 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

岩手労働局

業種	岩手県		増減数	増減率	盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
	令和8年	令和7年									
製造業	食料品										
	水産食料品										
	上記以外の食料品										
	繊維・衣服その他繊維製品										
	木材・木製品、家具・装備品										
	パルプ・紙、印刷・製本										
	化学工業										
	窯業土石										
	鉄鋼業、非鉄金属										
	金属製品										
	一般機械器具										
	電気機械器具										
輸送用機械製造											
電気・ガス											
その他の製造											
小計											
建設業	土木工事										
	鉄骨・鉄筋家屋										
	木造家屋										
	その他の建築工事										
その他の建設											
小計											
運輸交通業	道路貨物運送業										
	その他の運輸交通業										
貨物取扱	農業										
	林業										
畜産	畜産業										
	水産業										
商業	小売業										
	その他の商業										
通信業	社会福祉施設	6	8	-2	-25.0%					5	1
	その他の保健衛生業	26		26		23				3	
接客娯楽業	旅館業										
	飲食店										
その他	その他の接客娯楽業										
	ビルメンテナンス業										
その他(上記以外の全ての業種)											
合計	32	8	24	300.0%		23				8	1
				前年同期増減数		8					
				増減率		15				8	1
						187.5%					

(注) 令和8年は令和8年2月末の速報値、令和7年は令和7年2月末の速報値です。
内は死亡者数(内数)です。